

Cyber Physical Systems Security 特別調査専門委員会
解散報告書

電気システムセキュリティ特別技術委員会

1. 解散の趣旨および活動報告

本委員会（委員長 芹澤善積）は、平成 26 年 8 月に設置され、平成 28 年 7 月までの 2 年間、電力事業者、電力システムベンダ、大学等の 18 名の委員の参加を得て、全 9 回の委員会を開催し、議論を進めてきた。各分野の委員やゲストから、産業用制御システム、電力システム、原子力システム、ガスシステム、上下水道システム、IoT システム、自動車システム、などにおけるセキュリティ動向が紹介され、今後のあり方に関する議論を行った。

その結果、国や企業経営層への継続的な働きかけや、企業間・学会等による情報共有体制の構築および Cyber Physical Systems に適したセキュリティ対策技術の必要性などが明らかになった。

これらの内容は、平成 27 年および平成 28 年の C 部門大会の企画セッションで発表、または発表を予定している。この他、平成 27 年および平成 28 年の全国大会および日本学術会議シンポジウムで本委員会の活動紹介を行うなど、当初の目標を達成することができ、2016 年 7 月をもって本委員会を解散する。

2. 成果報告の形態

電気学会 C 部門大会における企画セッションでの発表をもって、成果報告とする。

3. 成果報告について

(1) 大会の名称

平成 28 年電子・情報・システム部門大会

(2) 企画セッションのテーマ

「Cyber-Physical Systems セキュリティ」

(3) 発表予定題目

- i 解散委員会委員長名による総論
- ii 昨今のサイバー攻撃の実態
- iii サイバーセキュリティ規制に係る動向
- iv 電力分野におけるセキュリティガイドライン
- v 自動車ソフトウェア向けセキュリティ設計
- vi 制御システムのためのモデルベースセキュリティ技術
- vii システム安全のためのセキュリティ解析手法 STAMP/STPA の動向

(4) 開催予定時期

平成 28 年（2016 年）8/31～9/2

4. 今後の課題

海外では大規模な配電システムの停電や製鉄所システムの暴走・停止といったサイバー攻撃によるセキュリティインシデントが発生しており、社会インフラを支える Cyber Physical Systems に対する脅威は日々高まっている。このため、より広範囲な社会インフラ分野の動向や課題の調査、スピードの速いセキュリティ技術の進展や変化に対応した分野横断的な共通技術、さらに日本および海外における法規制やガイドライン整備等の動向に関して調査を進め、的確に情報発信をしていくことが求められる。